

2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL https://www.envipro.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 兼 経営企画部長 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の連結業績(2020年7月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	26,874	△1.5	1,250	39.9	1,467	42.9	686	△8.6
2020年6月期第3四半期	27,294	1.4	894	61.3	1,026	36.3	750	52.7

(注) 包括利益 2021年6月期第3四半期 875百万円(14.4%) 2020年6月期第3四半期 765百万円(54.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第3四半期	46.54	44.59
2020年6月期第3四半期	51.21	48.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	27,526	12,764	45.0
2020年6月期	25,913	12,012	45.0

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 12,392百万円 2020年6月期 11,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,400	19.2	1,918	142.7	2,229	138.4	1,291	114.4	87.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期3Q	15,051,227株	2020年6月期	15,051,227株
② 期末自己株式数	2021年6月期3Q	290,690株	2020年6月期	329,326株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期3Q	14,742,964株	2020年6月期3Q	14,658,340株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当グループの事業領域においては、長引くコロナ禍に加え、世界的な輸送用コンテナ不足を背景とした貨物船の需給逼迫による海上運賃の高騰など不透明な状況が続くなか、国内外の製造業における生産の持ち直しの動きから鋼材需要は堅調に推移しております。また、世界的な脱炭素の動きを背景に鉄スクラップを活用することへの評価が高まってきております。

これらのことから鉄スクラップ価格（東京製鐵田原海上特級価格）は前連結会計年度末24,500円から当第3四半期連結会計期間末41,000円となり、当第3四半期連結累計期間の平均価格は32,231円と前年同期23,607円を上回って推移しました。非鉄金属価格においても、銅、アルミ及びニッケルの当第3四半期連結累計期間の平均価格は、前年同期を上回って推移しました。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間においては「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、コロナ危機に対し「キャッシュ・イズ・キング」、「仕事のリストラ」、「存在意義の再確認」を基本方針に掲げ、基盤の強化を進めてまいりました。

また、リチウムイオン二次電池等リサイクル関連事業は、当グループの中長期における重要な成長ドライバーと位置付けており、今後成長を加速させる上で潜在的なリスクを先送りせず、改めて適正な収益計画への見直しを実施し、取締役会にて慎重に議論した結果、437百万円の減損損失を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,874百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1,250百万円（前年同期比39.9%増）、経常利益は1,467百万円（前年同期比42.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は686百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別業績の概要

《売上高》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	8,609	9,822	14.1%
グローバル資源循環事業	16,067	15,793	△1.7%
中古自動車関連事業	4,824	4,034	△16.4%
その他	222	267	20.1%
調整額	△2,429	△3,043	—
合計	27,294	26,874	△1.5%

《セグメント利益》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	458	1,252	173.1%
グローバル資源循環事業	571	357	△37.5%
中古自動車関連事業	83	71	△14.7%
その他	22	70	213.8%
調整額	△109	△283	—
合計	1,026	1,467	42.9%

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

前期に発生した廃棄物の国内還流の影響による最終処分場の逼迫問題はコロナ禍による廃棄物発生量の減少により緩和され、当グループの加工拠点においても廃棄物の処理に関して受入制限することなく操業は安定しました。また、鉄スクラップ価格が急激に上昇したことに加え、前年度より取り組んでいる廃棄物処理受託価格の是正によ

り利幅は確保され生産工程の効率化や持分法投資利益の増加等と相まって増収増益となりました。新規事業のリチウムイオン二次電池等リサイクル関連事業においては引き続き費用が先行するものの、大手電池メーカーとの仕入契約締結、処分業許可を活用した廃電池の処理受託等進歩しました。今後も積極的に経営資源を投下し、成長戦略の柱とすべく取り組んでまいります。

以上の結果、資源循環事業の売上高は9,822百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は1,252百万円（前年同期比173.1%増）となりました。

②グローバル資源循環事業

鉄スクラップビジネスにおいては、海上運賃高騰による配船難等の厳しい事業環境のなか、鉄スクラップ価格の変動を活用した利益率の高い複数の販売契約を履行する等、収益を確保すべく取り組みました。また、非鉄スクラップビジネスにおいても、輸送用コンテナ不足により海外向け商材の販売が難しい状況にあるものの、国内需要の取り込みにより取扱量は増加し収益に貢献しました。しかしながら、前年同期に一時的収益として発生した政府専用航空機の影響により減収減益となりました。新規事業のバイオマス燃料事業は引き続き市場拡大に対応すべく体制強化に努めてまいります。

以上の結果、グローバル資源循環事業の売上高は15,793百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は357百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

③中古自動車関連事業

主要輸出先国における中古自動車需要は、チリの一部地域においてロックダウンが再開したことや前年同期では好調であった東南アジア向け中古トラック部品の販売の落ち込み等があるものの、前第4四半期会計期間の落ち込みからの回復は早く、中古自動車及び中古自動車部品の取扱量は当初想定を上回って推移しました。物流代行サービスにおいては輸送用コンテナ不足による取扱量の減少に対して販売価格を調整することで収益を確保しました。また、ヤード管理費の見直し等による固定費の削減にも取り組みましたが、前年同期までの回復には至らず減収減益となりました。

以上の結果、中古自動車関連事業の売上高は4,034百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は71百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

④その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP評価向上支援、カーボンニュートラル戦略立案及びTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）対応支援等の継続受注に、サーキュラーエコノミー等のコンサルティングが加わり堅調に推移し、増収増益となりました。

障がい福祉サービス事業は、長野エリア及び関東エリアの事業所の利用率が堅調に推移したことから増収増益となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は267百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は70百万円（前年同期比213.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,526百万円（前連結会計年度末比1,613百万円の増加、6.2%増）となりました。流動資産は18,342百万円（前連結会計年度末比1,812百万円の増加、11.0%増）となりました。これは、現金及び預金が2,124百万円減少したものの、商品及び製品が1,993百万円、受取手形及び売掛金が1,650百万円増加したこと等によります。固定資産は9,184百万円（前連結会計年度末比199百万円の減少、2.1%減）となりました。これは、投資有価証券が465百万円増加したものの、機械装置及び運搬具が525百万円、建物及び構築物128百万円、建設仮勘定が53百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は14,762百万円（前連結会計年度末比861百万円の増加、6.2%増）となりました。流動負債は9,013百万円（前連結会計年度末比1,514百万円の増加、20.2%増）となりました。これは、短期借入金830百万円、支払手形及び買掛金が539百万円増加したこと等によります。固定負債は5,748百万円（前連結会計年度末比652百万円の減少、10.2%減）となりました。これは、長期借入金696百万円減少し

たこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,764百万円（前連結会計年度末比752百万円の増加、6.3%増）となりました。利益剰余金が538百万円増加したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の業績予想につきましては、2021年5月14日公表の「業績予想、配当予想の修正（増額）及び減損損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり修正を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,383,947	8,259,437
受取手形及び売掛金	2,344,018	3,994,310
商品及び製品	2,615,544	4,608,869
仕掛品	12,858	12,767
原材料及び貯蔵品	364,342	398,512
その他	861,513	1,134,941
貸倒引当金	△52,447	△66,753
流動資産合計	16,529,776	18,342,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,498,846	4,453,874
減価償却累計額	△2,609,911	△2,693,835
建物及び構築物（純額）	1,888,935	1,760,039
機械装置及び運搬具	9,582,700	9,109,539
減価償却累計額	△7,532,687	△7,585,359
機械装置及び運搬具（純額）	2,050,012	1,524,180
土地	2,517,061	2,517,061
建設仮勘定	199,156	145,611
その他	439,486	442,741
減価償却累計額	△365,596	△379,971
その他（純額）	73,889	62,769
有形固定資産合計	6,729,056	6,009,662
無形固定資産		
のれん	9,686	—
その他	60,861	63,227
無形固定資産合計	70,547	63,227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,265	2,755,243
出資金	9,280	9,280
繰延税金資産	193,568	235,809
その他	327,608	346,066
貸倒引当金	△235,613	△234,587
投資その他の資産合計	2,584,108	3,111,811
固定資産合計	9,383,712	9,184,701
資産合計	25,913,489	27,526,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102,215	1,641,617
短期借入金	3,540,000	4,370,000
1年内返済予定の長期借入金	1,595,158	1,331,772
リース債務	53,722	62,682
未払法人税等	251,302	284,007
賞与引当金	57,328	200,218
その他	900,074	1,123,664
流動負債合計	7,499,801	9,013,963
固定負債		
長期借入金	5,476,615	4,779,733
リース債務	147,382	166,383
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,282
退職給付に係る負債	356,312	383,096
資産除去債務	168,067	168,810
その他	188,363	185,760
固定負債合計	6,401,022	5,748,065
負債合計	13,900,824	14,762,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,961,456	1,958,702
利益剰余金	8,309,117	8,848,053
自己株式	△217,853	△191,828
株主資本合計	11,577,550	12,139,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,460	252,121
土地再評価差額金	8,633	8,633
為替換算調整勘定	△16,819	△8,297
その他の包括利益累計額合計	77,274	252,457
新株予約権	326,064	326,584
非支配株主持分	31,775	45,958
純資産合計	12,012,664	12,764,758
負債純資産合計	25,913,489	27,526,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)
売上高	27,294,817	26,874,960
売上原価	21,778,966	21,337,962
売上総利益	5,515,850	5,536,997
販売費及び一般管理費	4,621,692	4,286,313
営業利益	894,157	1,250,684
営業外収益		
受取利息	3,867	1,454
受取配当金	3,839	19,348
持分法による投資利益	121,506	233,465
受取賃貸料	24,259	21,798
業務受託料	6,491	5,718
その他	20,960	38,215
営業外収益合計	180,924	320,001
営業外費用		
支払利息	12,298	28,711
支払手数料	4,680	1,746
為替差損	21,432	57,760
その他	9,907	14,854
営業外費用合計	48,318	103,073
経常利益	1,026,763	1,467,612
特別利益		
固定資産売却益	8,496	13,820
受取保険金	88,306	28,714
国庫補助金	237,039	—
受取補償金	10,296	2,301
特別利益合計	344,138	44,836
特別損失		
固定資産除却損	1,529	14,107
固定資産売却損	118	1,990
固定資産圧縮損	237,039	—
減損損失	—	437,793
災害による損失	25,988	8,356
特別損失合計	264,674	462,248
税金等調整前四半期純利益	1,106,227	1,050,200
法人税等	363,068	349,861
四半期純利益	743,159	700,339
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,427	14,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	750,586	686,155

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	743,159	700,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,162	166,660
為替換算調整勘定	2,682	8,522
その他の包括利益合計	21,844	175,183
四半期包括利益	765,003	875,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	772,431	861,338
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,427	14,183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,331,319	15,951,439	4,820,445	27,103,204	191,612	27,294,817	—	27,294,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,278,607	115,646	4,404	2,398,658	31,100	2,429,758	△2,429,758	—
計	8,609,926	16,067,086	4,824,850	29,501,863	222,712	29,724,575	△2,429,758	27,294,817
セグメント利益	458,645	571,771	83,730	1,114,147	22,373	1,136,520	△109,757	1,026,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△109,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,921,867	15,720,915	3,984,551	26,627,335	247,625	26,874,960	—	26,874,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,900,367	73,019	50,393	3,023,780	19,876	3,043,656	△3,043,656	—
計	9,822,235	15,793,934	4,034,944	29,651,115	267,501	29,918,616	△3,043,656	26,874,960
セグメント利益	1,252,385	357,184	71,416	1,680,986	70,198	1,751,184	△283,571	1,467,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△283,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	資源循環	グローバル 資源循環	中古自動車 関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	437,793	—	—	—	—	437,793

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。